

ビジネス実務に直結した公的試験

～社会人として活躍できる人材を育成し、実務能力を証明～

経済のグローバル化やIT化の進展など、企業を取り巻く様々な環境は刻々と変化している。その中でも、団塊の世代の大量退職や少子高齢化の進行に伴い、企業における人材確保・人材育成は、世間でも大きな課題として注目を浴びている。政府も、平成20年4月から、就業機会に恵まれなかった若者や子育てを終えた女性などを対象に、職務経歴や教育訓練履歴、取得資格などの情報を記載した証明書を交付する「ジョブ・カード制度」をスタートさせる。ジョブ・カードには、商工会議所検定資格が記載可能であり、特に、求人企業の採用条件のひとつとして、商工会議所の検定試験が、より一層重要視されることとなる。

商工会議所では、これまでも全国各地にわたるネットワークを活かして、各種検定試験を実施してきた。現在は、全国143万会員のニーズを踏まえ、企業における人材育成を図るために、企業実務に直結した12種類の検定試験を実施している。

「簿記」「販売士」「日商ビジネス英語」「DCプランナー(企業年金総合プランナー)」の各検定は専門性のあるビジネスに対応する実務能力を判定するもの、「珠算(そろばん)」「計算力・思考力」「電子メール活用能力」「キータッチ2000テスト」の各検定はビジネスにおける基礎能力を判定するもの、「日商PC」「電子会計実務」「EC実践能力」「ビジネスキーボード」の各検定はネット化の進むビジネスシーンへの対応能力を判定するものである。

いずれの検定も、企業実務で活躍できる能力の判定を念頭におき、ビジネス実務に直結した実践力の高い内容になっている。また、半世紀以上にわたる伝統を有し、さまざまな場面で経済界発展の一躍を担ってきた実績と、「商工会議所法」という法律に基づいた全国統一基準の「公的試験」として施行していることから社会的にも高い評価を得ている。

各検定試験の中でも、「日商PC」など7種類の「ネット試験」は、時代のニーズに対応した新しい検定試験制度であり、インターネットを活用し、その場で採点と合否判定が行なわれるものである。「ネット試験」は、身近な試験会場で随時、試験の申込・受験ができるよう、受験者の利便をはかる目的で導入され、現在、全国に1,800を越える試験会場を整備するなど、その普及推進が進んでいる。とくに、平成18年度から実施している「日商PC検定試験」は、パソコンやネットワークを活用し、企業実務に直結した実践的な知識・スキルの修得を目指すもので、ネット社会・IT社会における新たなビジネススタイルと仕事術を提示し、今日の人材ニーズにマッチしたビジネス資格として、企業や教育機関からも高い評価を受けている検定である。

詳細については、検定ホームページ (<http://www.kentei.ne.jp>) でご紹介しております。これを機に商工会議所検定試験を是非ご活用ください。